

令和 8 年 度

田 辺 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

田 辺 市

目 次

令和8年度田辺市下水道事業会計予算	P. 3
予算に関する説明書	
1. 令和8年度田辺市下水道事業会計予算実施計画	P. 6
2. 令和8年度田辺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	P. 11
3. 給与費明細書	P. 12
4. 債務負担行為に関する調書	P. 17
5. 令和8年度田辺市下水道事業予定貸借対照表	P. 18
6. 令和7年度田辺市下水道事業予定損益計算書	P. 21
7. 令和7年度田辺市下水道事業予定貸借対照表	P. 22
8. 注記表	P. 25

令和 8 年 度 田 辺 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総則)

第1条 令和8年度田辺市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
(1) 年間処理水量	950,000 m ³
(2) 一日平均処理水量	2,603 m ³
(3) 建設改良費	25,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

科 目	予 定 額
第1款 下水道事業収益	510,832 千円
第1項 営業収益	135,212 千円
第2項 営業外収益	375,610 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

科 目	予 定 額
第1款 下水道事業費用	514,342 千円
第1項 営業費用	490,350 千円
第2項 営業外費用	23,142 千円
第3項 特別損失	350 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額95,351千円は、当年度損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	106,640 千円
第1項 企業債	96,400 千円
第2項 負担金	400 千円
第3項 補助金	9,840 千円

支 出

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	201,991 千円
第1項 建設改良費	25,300 千円
第2項 企業債償還金	176,191 千円
第3項 予備費	500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業費	19,100 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	77,300 千円			
計	96,400 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 33,609千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の財源として充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、232,481千円である。

令和8年2月25日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

令和8年度 田辺市下水道事業会計予算 実施計画

(1) 収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 下水道事業収益		510,832	631,190	△120,358			
1. 営業収益		135,212	135,670	△458			
	1. 下水道使用料	135,200	135,600	△400	下水道使用料	135,200	農業集落排水使用料収入ほか
	2. その他営業収益	12	70	△58	手数料	12	工事業者指定手数料収入ほか
2. 営業外収益		375,610	495,510	△119,900			
	1. 他会計補助金	228,641	325,444	△96,803	他会計補助金	228,641	一般会計からの補助金
	2. 長期前受金戻入	146,969	150,066	△3,097	受贈財産評価額長期前受金戻入	12,427	
					国庫補助金長期前受金戻入	6,440	
					県補助金長期前受金戻入	100,809	
					受益者負担金長期前受金戻入	12,615	
					工事負担金長期前受金戻入	47	
					他会計補助金長期前受金戻入	14,631	
	(補助金)	0	20,000	△20,000			
3. 特別利益		10	10	0			
	1. その他特別利益	10	10	0	その他特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 下水道事業費用		514,342	537,832	△23,490			
1. 営業費用		490,350	507,342	△16,992			
	1. 管渠費	39,665	39,799	△134	備消品費	60	運転記録紙ほか
					燃料費	50	軽油代
					通信運搬費	992	警報装置通信料ほか
					委託料	13,919	施設管理委託料ほか
					賃借料	193	土地借料ほか
					修繕費	5,700	機械・施設等修繕費
					動力費	7,200	電力料
					材料費	11,545	管路用材料費
					保険料	6	火災保険料
	2. ポンプ場費	4,960	5,220	△260	備消品費	50	運転記録紙ほか
					光熱水費	660	水道料
					通信運搬費	32	警報装置通信料ほか
					委託料	815	施設管理委託料ほか
					修繕費	800	機械・施設等修繕費
					動力費	2,600	電力料
					保険料	3	火災保険料
	3. 処理場費	153,438	168,743	△15,305	報償費	128	草刈り作業謝礼
					備消品費	770	運転記録紙ほか
					燃料費	31	軽油代
					光熱水費	3,250	水道料
					印刷製本費	69	運転管理日報印刷ほか
					通信運搬費	924	警報装置通信料ほか
					委託料	53,936	施設管理委託料ほか
					手数料	37,561	浄化槽清掃手数料ほか
					賃借料	120	車両・機械・器具借料
					修繕費	13,100	機械・施設等修繕費
					動力費	43,150	電力料
					薬品費	200	滅菌用薬品ほか
					保険料	199	火災保険料ほか

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
2. 営業外費用	4. 浄化槽費	5,506	5,403	103	備用品費	20	ブロー一部品ほか
					委託料	1,653	施設管理委託料
					手数料	3,533	浄化槽清掃手数料ほか
					修繕費	300	ブロー一等修繕費
	5. 総係費	40,951	38,383	2,568	給料	13,922	職員給料3名分
					手当	9,749	期末・勤勉手当ほか
					賞与引当金繰入額	2,274	
					報酬	2,449	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	4,757	市町村職員共済組合負担金ほか
					法定福利費引当金繰入額	458	
					旅費	476	普通・研修等旅費ほか
					備用品費	250	事務用消耗品ほか
					燃料費	250	ガソリン代
					印刷製本費	49	納入通知書印刷ほか
					通信運搬費	671	郵便料ほか
					委託料	933	システム保守委託料
					手数料	1,884	経理事務相談手数料ほか
					賃借料	1,767	下水道料金システム利用料ほか
					修繕費	50	車両等修繕費
	保険料	88	賠償責任保険料ほか				
負担金	319	研修参加負担金ほか					
貸倒引当金繰入額	605						
6. 減価償却費	245,203	249,076	△3,873	有形固定資産減価償却費	243,771		
				無形固定資産減価償却費	1,432		
7. 資産減耗費	627	718	△91	固定資産除却費	627	有形固定資産除却費	
2. 営業外費用		23,142	29,640	△6,498			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	18,148	21,840	△3,692	支払利息及び企業債取扱諸費	18,148	企業債支払利息
	2. 消費税及び地方消費税	4,994	7,800	△2,806	消費税及び地方消費税	4,994	

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
3. 特別損失		350	350	0			
	1. 過年度損益修正損	300	300	0	過年度損益修正損	300	過年度下水道料金調定減額
	2. その他特別損失	50	50	0	その他特別損失	50	
4. 予備費		500	500	0			
	1. 予備費	500	500	0	予備費	500	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 資本的収入		106,640	16,347	90,293			
1. 企業債		96,400	11,300	85,100			
	1. 企業債	96,400	11,300	85,100	企業債	96,400	建設改良事業債ほか
2. 負担金		400	400	0			
	1. 受益者負担金	400	400	0	受益者負担金	400	新規加入負担金
3. 補助金		9,840	4,647	5,193			
	1. 国庫補助金	6,000	0	6,000	国庫補助金	6,000	
	2. 他会計補助金	3,840	4,647	△807	他会計補助金	3,840	一般会計からの補助金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 資本的支出		201,991	209,433	△7,442			
1. 建設改良費		25,300	12,700	12,600			
	1. 有形固定資産購入費	25,300	12,700	12,600	機械及び装置	25,300	遠隔監視装置購入費ほか
2. 企業債償還金		176,191	196,233	△20,042			
	1. 企業債償還金	176,191	196,233	△20,042	企業債償還金	176,191	企業債元金償還金
3. 予備費		500	500	0			
	1. 予備費	500	500	0	予備費	500	

令和8年度 田辺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損失		△ 5,804,098
減価償却費		245,203,000
固定資産除却費		627,000
賞与引当金の増加額		8,125
法定福利費引当金の増加額		11,170
貸倒引当金の増加額		605,000
長期前受金戻入額		△ 146,969,000
支払利息		18,148,000
未収金の減少額		12,702,121
未払金の減少額		△ 1,744,160
小計		122,787,158
支払利息		△ 18,148,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		104,639,158
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 23,500,002
負担金等による収入		6,400,000
他会計補助金による収入		3,840,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,260,002
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等企業債による収入		96,400,000
建設改良等企業債の償還による支出		△ 176,191,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 79,791,000
資金増加額（又は減少額）		11,588,156
資金期首残高		24,755,481
資金期末残高		36,343,637

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費			合 計
	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	計	法定福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	(1) 3	2,449	13,922	9,749	2,274	28,394	4,757	458	5,215	33,609
前 年 度	(1) 3	2,520	13,178	7,785	1,887	25,370	4,772	379	5,151	30,521
比 較	(0) 0	△71	744	1,964	387	3,024	△15	79	64	3,088

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	総 合 事 務 組 合 負 担 金
	本 年 度	624	230	623	2,245	69	2,484	2,018	480	976
	前 年 度	252	102	623	2,089	63	2,083	1,679	240	654
	比 較	372	128	0	156	6	401	339	240	322

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費			合 計
	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	計	法定福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	3	0	13,922	9,168	1,984	25,074	4,203	403	4,606	29,680
前 年 度	3	0	13,178	7,189	1,589	21,956	4,271	324	4,595	26,551
比 較	0	0	744	1,979	395	3,118	△68	79	11	3,129

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	総 合 事 務 組 合 負 担 金
	本 年 度	624	230	623	2,245	69	2,169	1,752	480	976
	前 年 度	252	102	623	2,089	63	1,759	1,407	240	654
	比 較	372	128	0	156	6	410	345	240	322

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費			合 計
	一般職 (人)	報 酬	手 当	賞与引当金 繰 入 額	計	法定福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	(1) 0	2,449	581	290	3,320	554	55	609	3,929
前 年 度	(1) 0	2,520	596	298	3,414	501	55	556	3,970
比 較	(0) 0	△71	△15	△8	△94	53	0	53	△41

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	315	266
	前 年 度	324	272
	比 較	△9	△6

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 額 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	744	給与改定に伴う増減分	393		給料改定の状況 給料の改定率 2.90% 給料改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	198		平均昇給率 0.34%
		その他の増減分	153		
手 当	1,964	制度改正に伴う増減分	41	期末手当 21	6月支給分 1.2500月分→1.2625月分 12月支給分 1.2500月分→1.2625月分
				勤勉手当 20	6月支給分 1.0500月分→1.0625月分 12月支給分 1.0500月分→1.0625月分
		その他の増減分	1,923		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	385,400	0
	平均給与月額 (円)	491,956	0
	平均年齢	47歳3月	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	388,200	320,600
	平均給与月額 (円)	430,200	324,100
	平均年齢	49歳8月	64歳1月

(2) 初任給

区 分	全職種 (円)	国の制度 (円)
高 校 卒	200,300	200,300 一般職 (高卒)
大 学 卒	232,000	232,000 一般職 (大卒)

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	7級		
	6級	1	33.3
	5級		
	4級	2	66.7
	3級		
	2級		
	1級		
	計	3	100.0
令和7年 1月1日現在	7級		
	6級	2	66.7
	5級		
	4級	1	33.3
	3級		
	2級		
	1級		
計	3	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	事務・技術職
7級	部長の職務
6級	課長又は参事の職務
5級	困難な業務を行う係長又は企画員の職務
4級	1 係長又は企画員の職務 2 困難な業務を行う主査、技能員又は主任技能員の職務
3級	1 主査又は主任技能員の職務 2 高度な知識経験を有する技能員の職務
2級	1 主事又は技師の職務 2 一定の知識経験を有する技能員の職務
1級	事務員、技術員又は技能員の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	0	
	号給数別内訳	4号給 (人)	2	2	0
	比率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	0	
	号給数別内訳	4号給 (人)	1	1	0
	比率 (B) / (A) (%)	33.3	50.0	0.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		田辺市	国の制度
扶養手当	同 じ		
住居手当	同 じ		
通勤手当	異なる	交通用具使用者 通勤距離及び交通用具の種別に応じて支給 自動車 2,100円~55,000円 自動車以外の交通用具 1,500円~25,400円	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給 2,000円~66,400円

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益等
農業集落排水管路施設維持管理業務委託	33,300	令和5年度から 令和7年度まで	14,689	令和8年度から 令和9年度まで	18,611	18,611
漁業集落排水管路施設維持管理業務委託	2,900	令和5年度から 令和7年度まで	1,246	令和8年度から 令和9年度まで	1,654	1,654

令和8年度 田辺市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日現在)

		<u>資 産 の 部</u>		
(単位：円)				
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア. 土 地			512,675,938	
イ. 建 物	911,920,052			
減価償却累計額	△ 129,209,905		782,710,147	
ウ. 構 築 物	5,086,948,262			
減価償却累計額	△ 619,346,827		4,467,601,435	
エ. 機 械 及 び 装 置	665,595,733			
減価償却累計額	△ 133,634,517		531,961,216	
オ. 車 両 運 搬 具	431,088			
減価償却累計額	△ 409,534		21,554	
カ. 工 具、器 具 及 び 備 品	909,000			
減価償却累計額	△ 163,620		745,380	
有 形 固 定 資 産 合 計				6,295,715,670
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア. ソ フ ト ウ ェ ア			2,856,800	
無 形 固 定 資 産 合 計				2,856,800
固 定 資 産 合 計				6,298,572,470
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				36,343,637
(2) 未 収 金				
ア. 本 年 度 営 業 未 収 金	10,816,000			
イ. 過 年 度 営 業 未 収 金	2,917,433		13,733,433	
貸 倒 引 当 金		△	2,420,938	
流 動 資 産 合 計				11,312,495
資 産 合 計				6,346,228,602

負債の部

(単位：円)

3. 固定負債				
(1) 企業債				
ア. 建設改良等企業債		787,951,817	787,951,817	
固定負債合計				787,951,817
4. 流動負債				
(1) 企業債				
ア. 建設改良等企業債		163,397,611	163,397,611	
(2) 未払金				
ア. 営業未払金		23,806,620		
イ. 営業外未払金		2,156,900	25,963,520	
(3) 引当金				
ア. 賞与引当金		2,274,000		
イ. 法定福利費引当金		458,000	2,732,000	
(4) その他流動負債				
ア. 預り金		49,506	49,506	
流動負債合計				192,142,637
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア. 受贈財産評価額長期前受金	402,490,645			
収益化累計額	△ 95,418,080	307,072,565		
イ. 国庫補助金長期前受金	191,564,966			
収益化累計額	△ 41,913,829	149,651,137		
ウ. 県補助金長期前受金	2,685,581,909			
収益化累計額	△ 314,449,064	2,371,132,845		
エ. 受益者負担金長期前受金	347,908,396			
収益化累計額	△ 41,454,118	306,454,278		
オ. 工事負担金長期前受金	3,037,000			
収益化累計額	△ 141,932	2,895,068		
カ. 他会計補助金長期前受金	413,395,247			
収益化累計額	△ 62,043,843	351,351,404	3,488,557,297	
繰延収益合計				3,488,557,297
負債合計				4,468,651,751

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資 本 金			1,511,586,024
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア. 受 贈 財 産 評 価 額	1,949,030		
イ. 寄 附 金	2,162,028		
ウ. 国 庫 (県) 補 助 金	297,298,310		
エ. 他 会 計 補 助 金	58,627,607	360,036,975	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		5,953,852	
剰 余 金 合 計			<u>365,990,827</u>
資 本 合 計			<u>1,877,576,851</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>6,346,228,602</u></u>

令和 7 年 度 田 辺 市 下 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書

(令和 7 年 4 月 1 日 から 令和 8 年 3 月 31 日 まで)

(単位：円)

1. 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	121,983,692		
(2) そ の 他 営 業 収 益	70,000		
		122,053,692	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	35,366,383		
(2) ポ ン プ 場 費	4,228,213		
(3) 処 理 場 費	140,985,638		
(4) 浄 化 槽 費	4,753,900		
(5) 総 係 費	39,822,742		
(6) 減 価 償 却 費	248,036,450		
(7) 資 産 減 耗 費	287,433		
		473,480,759	
営 業 損 失			351,427,067
3. 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	316,735,115		
(2) 補 助 金	13,041,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	149,593,355		
(4) 雑 収 益	828		
		479,370,298	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	21,836,649		
(2) 雑 支 出	14,095,975		
		35,932,624	443,437,674
経 常 利 益			92,010,607
当 年 度 純 利 益			92,010,607
その他未処分利益剰余金変動額			11,657,960
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			103,668,567

令和7年度 田辺市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

		資 産 の 部		
(単位：円)				
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア. 土 地			512,675,938	
イ. 建 物	911,920,052			
減価償却累計額	△ 96,726,188		815,193,864	
ウ. 構 築 物	5,086,948,262			
減価償却累計額	△ 446,765,047		4,640,183,215	
エ. 機 械 及 び 装 置	642,722,731			
減価償却累計額	△ 95,114,188		547,608,543	
オ. 車 両 運 搬 具	431,088			
減価償却累計額	△ 387,980		43,108	
カ. 工 具、器 具 及 び 備 品	909,000			
減価償却累計額	△ 0		909,000	
有 形 固 定 資 産 合 計				6,516,613,668
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア. ソ フ ト ウ ェ ア			4,288,800	
無 形 固 定 資 産 合 計				4,288,800
固 定 資 産 合 計				6,520,902,468
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金				24,755,481
(2) 未 収 金				
ア. 本 年 度 営 業 未 収 金	10,734,564			
イ. 過 年 度 営 業 未 収 金	2,979,790			
ウ. 本 年 度 営 業 外 未 収 金	13,041,000		26,755,354	
貸 倒 引 当 金		△ 1,815,938		24,939,416
流 動 資 産 合 計				49,694,897
資 産 合 計				6,570,597,365

負 債 の 部

(単位：円)

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア. 建設改良等企業債		854,949,428	854,949,428	
イ. 固定負債合計				854,949,428
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア. 建設改良等企業債		176,191,000	176,191,000	
(2) 未 払 金				
ア. 営業未払金		23,628,080		
イ. 営業外未払金		4,399,400	28,027,480	
(3) 引 当 金				
ア. 賞与引当金		2,265,875		
イ. 法定福利費引当金		446,830	2,712,705	
(4) そ の 他 流 動 負 債				
ア. 預り金		49,506	49,506	
流動負債合計				206,980,691
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア. 受贈財産評価額長期前受金	402,490,645			
収益化累計額	△ 82,991,080	319,499,565		
イ. 国庫補助金長期前受金	185,564,966			
収益化累計額	△ 35,473,829	150,091,137		
ウ. 県補助金長期前受金	2,685,581,909			
収益化累計額	△ 213,640,064	2,471,941,845		
エ. 受益者負担金長期前受金	347,908,396			
収益化累計額	△ 28,839,118	319,069,278		
オ. 工事負担金長期前受金	2,637,000			
収益化累計額	△ 94,932	2,542,068		
カ. 他会計補助金長期前受金	413,395,247			
収益化累計額	△ 47,412,843	365,982,404	3,629,126,297	
繰延収益合計				3,629,126,297
負債合計				4,691,056,416

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資 本 金			1,419,675,407
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア. 受 贈 財 産 評 価 額	1,949,030		
イ. 寄 附 金	2,162,028		
ウ. 国 庫 (県) 補 助 金	297,298,310		
エ. 他 会 計 補 助 金	54,787,607	356,196,975	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		103,668,567	
剰 余 金 合 計			<u>459,865,542</u>
資 本 合 計			<u>1,879,540,949</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>6,570,597,365</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 30年、50年
 - 機械及び装置 10年、15年
 - 車両運搬具 4年
 - 工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、退職手当に係る一定の負担金を除き、追加的な負担金は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の過去3か年の実績等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,618,089円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金 2,265,875円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金 446,830円を取り崩している。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

田辺市下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、林業集落排水事業、漁業集落排水事業及び戸別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この6事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	龍神温泉処理区ほか1地区の特定地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等
農業集落排水事業	中芳養平野地区ほか9地区の農業集落地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等
小規模集合排水処理事業	上野鎌倉地区ほか1地区の農業集落地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等
林業集落排水事業	龍神村大垣内地区ほか1地区の林業集落地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等
漁業集落排水事業	芳養町松原井原地区の漁業集落地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等
戸別排水処理事業	秋津川地区の集落地域におけるし尿及び生活雑排水の処理等

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：円）

	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	林業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	戸別排水 処理事業	合計
営業収益	11,824,182	91,551,455	818,182	1,400,000	14,054,546	3,272,728	122,921,093
営業費用	68,176,738	322,559,017	7,821,461	14,182,554	51,698,375	7,384,186	471,822,331
営業損益	△56,352,556	△231,007,562	△7,003,279	△12,782,554	△37,643,829	△4,111,458	△348,901,238
経常損益	△1,753,590	△4,627,135	1,041,255	108,755	△404,699	144,955	△5,490,459
セグメント資産	795,502,284	4,430,276,831	137,436,228	127,775,345	828,610,637	26,627,277	6,346,228,602
セグメント負債	639,597,537	2,842,798,061	52,750,834	98,453,372	805,785,947	29,266,000	4,468,651,751
その他の項目							
他会計補助金	35,470,000	136,041,000	8,795,000	9,765,000	34,873,000	3,697,000	228,641,000
長期前受金戻入	22,960,000	105,777,000	747,000	3,859,000	12,588,000	1,038,000	146,969,000
減価償却費	31,726,000	176,509,000	5,010,000	6,047,000	23,876,000	2,035,000	245,203,000
特別利益	9,091	0	0	0	0	0	9,091
特別損失	55,455	55,455	50,455	55,455	55,455	50,455	322,730
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,554,546	6,340,910	0	50,000	5,504,546	50,000	23,500,002